

四 半 期 報 告 書

(第 65 期 第 2 四半期)

自 平成 21 年 7 月 1 日

至 平成 21 年 9 月 30 日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式等の状況	7
(2) 新株予約権の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長兼管理本部長兼
コンプライアンス室長 岡部 倫寛

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長兼管理本部長兼
コンプライアンス室長 岡部 倫寛

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	6,911,161	6,420,196	3,593,510	3,195,594	14,983,847
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	209,113	△ 5,336	174,294	46,706	533,367
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失(△) (千円)	98,073	△ 22,388	90,397	21,702	708,938
純資産額 (千円)	—	—	4,431,073	4,813,372	4,836,292
総資産額 (千円)	—	—	9,324,134	10,220,377	10,277,314
1株当たり純資産額 (円)	—	—	239.04	259.84	260.93
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失 (△) (円)	5.28	△ 1.20	4.87	1.17	38.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	47.5	47.0	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,212	220,022	—	—	624,931
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 20,857	△ 302,413	—	—	△ 239,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 492,754	△ 109,440	—	—	△ 98,344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	161,428	274,899	466,730
従業員数 (名)	—	—	255	264	256

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期第2四半期連結累計(会計)期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	264 (339)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	194 (305)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売経路

販売経路	販売別売上構成比率 (%)	
	当第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間
百貨店	61.2	60.9
量販店	14.5	17.9
専門店、小売店その他	24.1	21.0
合計	100.0	100.0

(2) 品目別販売実績

(単位：千円)

区分	当第2四半期連結会計期間	前年同四半期比 (%)
ハンカチーフ	2,315,933	86.0
スカーフ	624,041	92.8
タオル	94,844	223.8
その他	160,775	85.2
合計	3,195,594	88.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別仕入実績

(単位：千円)

区分	当第2四半期連結会計期間	前年同四半期比 (%)
ハンカチーフ	1,412,190	92.0
スカーフ	499,512	89.5
タオル	35,509	128.9
その他	91,354	95.1
合計	2,038,566	91.9

(注) 上記の金額は実際仕入額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として企業収益の減少や雇用情勢の悪化が増す中で、個人消費の低迷が続き、先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

当服飾雑貨業界におきましても、生活防衛意識により消費マインドの大幅な低下を招き、買い控えや低価格志向が続いており、当社主力販売先である百貨店、チェーンストア等も大変厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは従来からの経営方針に基づき、店頭を起点とする新しい需要の喚起を目指した商品開発や提案に重点を置き、企業価値の向上を図ると同時に、価格の見直しや生産調整等、環境の変化に柔軟に対応するよう努めてまいりました。

しかしながら主力製品であるハンカチーフの市場が低迷している現状下におきまして、京都シルク(株)との業務提携に引続き、イスラエルデザイナーが手がけるアクセサリブランドである“ラロ”やオーガニック製品を扱う“天衣無縫”とのコラボレーション企画の新規導入を図り、既存商品の伸び悩みをカバーするよう努めたものの、売上は減少致しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は31億95百万円(前年同期四半期比88.9%)、売上総利益は11億78百万円(前年同期四半期比92.7%)となりました。

なお利益につきましては、営業利益は39百万円(前年同期四半期比24.3%)、経常利益は46百万円(前年同期四半期比26.7%)、四半期純利益は21百万円(前年同期四半期比24.0%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、52億9百万円(前連結会計年度末は、61億25百万円)となり、9億16百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少(26億14百万円から18億12百万円へ8億1百万円減)、現金及び預金の減少(4億66百万円から2億74百万円へ1億91百万円減)が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、50億11百万円(前連結会計年度末は、41億51百万円)となり、8億59百万円増加いたしました。投資不動産の増加(6億92百万円から11億42百万円へ4億49百万円増)、のれんの増加(1億65百万円から3億91百万円へ2億26百万円増)、破産更生債権等の増加(10百万円から2億20百万円へ2億9百万円増)が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、38億33百万円(前連結会計年度末は、41億50百万円)となり、3億17百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少(25億15百万円から21億69百万円へ3億45百万円減)、短期借入金の増加(10億30百万円から11億42百万円へ1億11百万円増)、未払法人税等の減少(89百万円から33百万円へ56百万円減)、未払消費税等の減少(67百万円から14百万円へ53百万円減)が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億73百万円(前連結会計年度末は、12億90百万円)となり、2億83百万円増加いたしました。長期借入金の増加(2億75百万円から4億18百万円へ1億43百万円増)、退職給付引当金の増加(9億65百万円から9億87百万円へ22百万円増)、預り保証金の増加(37百万円から79百万円へ42百万円増)、社債の増加66百万円によるものが主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、48億13百万円(前連結会計年度末は、48億36百万円)となり、22百万円減少いたしました。利益剰余金の減少(14億13百万円から12億98百万円へ1億15百万円減)、その他有価証券評価差額金の増加(△57百万円から35百万円へ93百万円増)が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主な収入と致しましては、売上債権の減少による収入（1億97百万円）、長期借入れによる収入（1億33百万円）、社債発行による収入（1億円）等があり、支出と致しましては、たな卸資産の増加による減少（98百万円）、仕入債務の減少（1億15百万円）、短期借入金の返済による支出（1億円）、長期借入金の返済による支出（1億30百万円）等によって、当第1四半期連結会計期間末に比べ21百万円減少し、2億74百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた収入は91百万円（前年同四半期は1億70百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少、仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は67百万円（前年同四半期は26百万円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資不動産の賃貸による収入等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45百万円（前年同四半期は3百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出、長期借入金による収入、長期借入金の返済による支出、社債発行による収入、配当金の支払額等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に建設中であった、「川辺今治センター」につきましては、平成21年9月に完了いたしました。

B C Mの観点から耐震・耐火構造で建築し、徹底した品質管理体制のもと物流及び生産・加工業務を実施するとともに、商品一元管理することによる適正な在庫管理と業務の効率化を図ってまいります。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	18,610,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	4,857	26.09
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	4,658	25.03
川辺 正二	千葉県市川市	738	3.96
井藤繊維(株)	大阪府東大阪市荒本北1-6-8	500	2.68
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.26
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	412	2.21
稲葉 もと	東京都新宿区	300	1.61
越智 康行	東京都品川区	198	1.06
(株)丸加	神奈川県横浜市中区蓬莱町1-1-10	172	0.92
口井 邦彦	東京都多摩市	150	0.80
計	—	12,406	66.66

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,415,000	18,415	同上
単元未満株式	普通株式 116,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,415	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	79,000	—	79,000	0.42
計	—	79,000	—	79,000	0.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	106	148	135	140	118	115
最低(円)	99	102	112	107	113	95

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,899	466,730
受取手形及び売掛金	1,812,541	2,614,534
商品及び製品	2,509,862	2,346,919
仕掛品	103,672	88,583
原材料及び貯蔵品	140,331	136,725
その他	373,939	479,200
貸倒引当金	△6,134	△7,020
流動資産合計	5,209,112	6,125,672
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 943,915	※1, ※2 871,721
工具、器具及び備品（純額）	※1 111,687	※1 96,332
土地	※2 797,604	※2 736,339
その他（純額）	※1 99,389	※1 199,094
有形固定資産合計	1,952,596	1,903,487
無形固定資産		
のれん	391,152	165,123
その他	64,017	63,114
無形固定資産合計	455,169	228,237
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 914,256	※2 733,316
投資不動産（純額）	※1, ※2 1,142,434	※1, ※2 692,754
その他	765,520	602,444
貸倒引当金	△218,712	△8,598
投資その他の資産合計	2,603,498	2,019,917
固定資産合計	5,011,265	4,151,642
資産合計	10,220,377	10,277,314

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169,694	2,515,018
短期借入金	1,142,612	1,030,914
1年内償還予定の社債	33,400	—
未払法人税等	33,083	89,529
賞与引当金	40,200	18,800
その他	414,530	496,325
流動負債合計	3,833,519	4,150,586
固定負債		
社債	66,600	—
長期借入金	418,799	275,072
退職給付引当金	987,800	965,799
その他	100,286	49,563
固定負債合計	1,573,485	1,290,435
負債合計	5,407,005	5,441,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,298,009	1,413,070
自己株式	△11,656	△10,536
株主資本合計	4,777,421	4,893,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,950	△57,309
評価・換算差額等合計	35,950	△57,309
純資産合計	4,813,372	4,836,292
負債純資産合計	10,220,377	10,277,314

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,911,161	6,420,196
売上原価	4,416,378	4,073,529
売上総利益	2,494,782	2,346,666
販売費及び一般管理費	※1 2,316,976	※1 2,380,003
営業利益又は営業損失(△)	177,806	△33,336
営業外収益		
受取利息	580	115
受取配当金	9,481	10,323
投資不動産賃貸料	28,349	30,517
その他	12,825	16,580
営業外収益合計	51,236	57,536
営業外費用		
支払利息	14,105	16,663
不動産賃貸費用	5,798	9,718
その他	25	3,154
営業外費用合計	19,929	29,537
経常利益又は経常損失(△)	209,113	△5,336
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,058
特別利益合計	—	5,058
特別損失		
貸倒損失	1,232	—
商品廃棄損	456	—
割賦契約解約損	9,733	—
固定資産除売却損	8,481	2,436
投資有価証券評価損	—	1,306
移転費用	—	1,080
その他	—	324
特別損失合計	19,903	5,148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	189,209	△5,426
法人税等	※2 91,136	※2 16,962
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,073	△22,388

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,593,510	3,195,594
売上原価	2,322,637	2,016,975
売上総利益	1,270,873	1,178,619
販売費及び一般管理費	※1 1,110,082	※1 1,139,400
営業利益	160,791	39,219
営業外収益		
受取利息	553	93
受取配当金	454	778
投資不動産賃貸料	14,174	16,343
その他	8,290	8,160
営業外収益合計	23,472	25,376
営業外費用		
支払利息	7,064	8,512
不動産賃貸費用	2,905	7,035
その他	—	2,341
営業外費用合計	9,969	17,889
経常利益	174,294	46,706
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,310
特別利益合計	—	2,310
特別損失		
割賦契約解約損	9,733	—
固定資産除売却損	8,243	2,268
投資有価証券評価損	—	1,306
移転費用	—	940
その他	—	216
特別損失合計	17,977	4,732
税金等調整前四半期純利益	156,317	44,283
法人税等	※2 65,919	※2 22,581
四半期純利益	90,397	21,702

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	189,209	△5,426
減価償却費	79,301	79,209
のれん償却額	26,972	46,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,888	△8,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,400	21,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,056	19,854
受取利息及び受取配当金	△10,062	△10,438
支払利息	14,105	16,663
固定資産除売却損益 (△は益)	8,481	2,436
受取賃貸料	△28,349	△30,517
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,306
商品廃棄損	456	—
割賦契約解約損	9,733	—
売上債権の増減額 (△は増加)	913,724	1,012,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,413	△142,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△399,607	△631,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,330	△53,076
その他の資産・負債の増減額	△34,323	△9,573
小計	627,466	307,596
利息及び配当金の受取額	10,062	10,438
利息の支払額	△12,723	△16,383
法人税等の支払額	△129,592	△81,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,212	220,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	21,521
有形固定資産の取得による支出	△40,824	△377,814
有形固定資産の売却による収入	9,000	—
無形固定資産の取得による支出	△10,308	△6,512
投資有価証券の売却による収入	16,000	150
投資有価証券の取得による支出	△23,690	△24,154
投資不動産の賃貸による収入	28,349	30,517
貸付金の回収による収入	74	12,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	36,281
その他の収入	540	5,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,857	△302,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△454,512	△229,202
長期借入れによる収入	300,000	293,700
長期借入金の返済による支出	△252,748	△277,578
社債の発行による収入	—	100,000
配当金の支払額	△54,319	△91,882
自己株式の取得による支出	△644	△395
リース債務の返済による支出	△237	△1,788
その他	△80,293	△2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,754	△109,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,399	△191,831
現金及び現金同等物の期首残高	179,828	466,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,428	274,899

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、新たに株式会社ソルティ어의株式を取得したことから当社の子会社は下記3社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社モノライフ レインボーワールド株式会社 株式会社ソルティ어</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「固定資産除売却損」に含めていた「移転費用」は、特別損失総額の20/100を超えたことから内容を明確に表示するため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「固定資産除売却損」に含まれる「移転費用」は952千円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「固定資産除売却損」に含めていた「移転費用」は、内容を明確に表示するため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「固定資産除売却損」に含まれる「移転費用」は952千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

- 3 原価差異の配賦方法
予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
- 4 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 5 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 6 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 7 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- 8 未実現損益の消去
四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
保有目的の変更	
当第2四半期連結会計期間より営業目的に供する目的で保有しておりました有形固定資産について賃貸用不動産としたため、投資その他の資産の「投資不動産（純額）」に振替えております。	
振替えを行った投資不動産の内訳は次のとおりです。	
土地	6,948千円
建物	417,859千円
計	424,808千円

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,362,714千円、投資不動産の減価償却累計額は、976,290千円です。又、減損損失累計額は、104,106千円です。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">403,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">794,847千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">434,677千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,014,101千円</td> </tr> </table>	建物	403,941千円	土地	794,847千円	投資有価証券	434,677千円	投資不動産	1,014,101千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,983,295千円、投資不動産の減価償却累計額は、291,718千円です。又、減損損失累計額は、104,106千円です。</p> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">719,539千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">733,582千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">437,260千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">674,057千円</td> </tr> </table>	建物	719,539千円	土地	733,582千円	投資有価証券	437,260千円	投資不動産	674,057千円
建物	403,941千円																
土地	794,847千円																
投資有価証券	434,677千円																
投資不動産	1,014,101千円																
建物	719,539千円																
土地	733,582千円																
投資有価証券	437,260千円																
投資不動産	674,057千円																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">160,314千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">161,611千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">397,167千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">558,426千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">36,578千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,174千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">26,972千円</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結累計期間の「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等」に含めて一括表示しております。</p>	運賃及び荷造費	160,314千円	広告宣伝費	161,611千円	雑給	397,167千円	給料	558,426千円	賞与	36,578千円	賞与引当金繰入額	43,900千円	退職給付費用	78,162千円	減価償却費	48,174千円	のれん償却額	26,972千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">156,551千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">144,459千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">440,516千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">567,162千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">31,329千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,750千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">46,433千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	運賃及び荷造費	156,551千円	広告宣伝費	144,459千円	雑給	440,516千円	給料	567,162千円	賞与	31,329千円	賞与引当金繰入額	38,200千円	退職給付費用	66,535千円	減価償却費	42,750千円	のれん償却額	46,433千円
運賃及び荷造費	160,314千円																																				
広告宣伝費	161,611千円																																				
雑給	397,167千円																																				
給料	558,426千円																																				
賞与	36,578千円																																				
賞与引当金繰入額	43,900千円																																				
退職給付費用	78,162千円																																				
減価償却費	48,174千円																																				
のれん償却額	26,972千円																																				
運賃及び荷造費	156,551千円																																				
広告宣伝費	144,459千円																																				
雑給	440,516千円																																				
給料	567,162千円																																				
賞与	31,329千円																																				
賞与引当金繰入額	38,200千円																																				
退職給付費用	66,535千円																																				
減価償却費	42,750千円																																				
のれん償却額	46,433千円																																				

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>79,446千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>57,847千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>198,148千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>275,249千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,780千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>38,544千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,313千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,486千円</td></tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結会計期間の「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等」に含めて一括表示しております。</p>	運賃及び荷造費	79,446千円	広告宣伝費	57,847千円	雑給	198,148千円	給料	275,249千円	賞与	1,780千円	賞与引当金繰入額	43,900千円	退職給付費用	38,544千円	減価償却費	22,313千円	のれん償却額	13,486千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>77,678千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>46,673千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>220,493千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>279,021千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,510千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,789千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,188千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,455千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>23,216千円</td></tr> </table> <p>※2 同左</p>	運賃及び荷造費	77,678千円	広告宣伝費	46,673千円	雑給	220,493千円	給料	279,021千円	賞与	2,510千円	賞与引当金繰入額	34,789千円	退職給付費用	32,188千円	減価償却費	21,455千円	のれん償却額	23,216千円
運賃及び荷造費	79,446千円																																				
広告宣伝費	57,847千円																																				
雑給	198,148千円																																				
給料	275,249千円																																				
賞与	1,780千円																																				
賞与引当金繰入額	43,900千円																																				
退職給付費用	38,544千円																																				
減価償却費	22,313千円																																				
のれん償却額	13,486千円																																				
運賃及び荷造費	77,678千円																																				
広告宣伝費	46,673千円																																				
雑給	220,493千円																																				
給料	279,021千円																																				
賞与	2,510千円																																				
賞与引当金繰入額	34,789千円																																				
退職給付費用	32,188千円																																				
減価償却費	21,455千円																																				
のれん償却額	23,216千円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>180,428千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>△19,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>161,428千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	180,428千円	預入期間が3か月超の定期預金	△19,000千円	現金及び現金同等物	161,428千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>274,899千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>—</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>274,899千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	274,899千円	預入期間が3か月超の定期預金	—	現金及び現金同等物	274,899千円
現金及び預金勘定	180,428千円												
預入期間が3か月超の定期預金	△19,000千円												
現金及び現金同等物	161,428千円												
現金及び預金勘定	274,899千円												
預入期間が3か月超の定期預金	—												
現金及び現金同等物	274,899千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,610,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,182

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
四半期連結貸借対照表計上額が 取得価格額を超えるもの	株式 267,712	417,481	149,768
四半期連結貸借対照表計上額が 取得価格額を超えないもの	株式 522,585	432,124	△90,460
合計	790,297	849,606	59,308

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合に行っております。

2 当第2四半期連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
150	—	—

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び四半期連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 64,649 千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

一セグメント(日常品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
259円84銭	260円93銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,813,372	4,836,292
普通株式に係る純資産額(千円)	4,813,372	4,836,292
普通株式の発行済株式数(株)	18,610,000	18,610,000
普通株式の自己株式数(株)	86,182	75,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,523,818	18,534,456

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	5円28銭	1株当たり四半期純損失	1円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	98,073	△22,388
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	98,073	△22,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,540,652	18,524,640

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	4円87銭	1株当たり四半期純利益	1円17銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	90,397	21,702
普通株式に係る四半期純利益(千円)	90,397	21,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,539,653	18,523,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鴛海 量明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。